協議2-2

令和５年度中小企業施策

要　望　書（案）

堺商工会議所

1. ウィズコロナ・原材料等高騰における事業継続力の強化

1. 原材料等高騰

（1）資源・原材料の安定供給及び国内生産への展開支援、エネルギー価格の安定化
【新規要望】

ロシアによるウクライナ侵略等の影響により、世界規模で不確実性が高まり、原油や穀物等の価格が高水準で推移しているため、中小企業の経済活動に不可欠な物資の安定供給が滞り、サプライチェーンの問題が続く恐れがある。

ついては、石油や半導体、食料や木材等の原材料の安定供給の確保を図るとともに、原材料等の国内生産へシフトができるよう、中小企業の国内生産への展開を支援されたい。

また、石油、電気、天然ガス等のエネルギー価格について、エネルギー供給会社等への補助金支援等により、これ以上大幅に価格が上昇しないよう努められたい。

（2）中小企業・大企業の共存共栄に向けた国による強力な実行 【拡充要望】

新型コロナウイルス感染症の影響や資源・原材料コスト上昇等、経営環境の悪化のしわ寄せが一方的に中小企業に及ばないよう、中小企業と大企業が共存共栄し、コスト上昇分を適切に転嫁できるようフォローアップしていく必要がある。

ついては、資源・原材料コスト上昇分等を適切に転嫁できるよう取りまとめられた「パートナーシップによる価値創造のための転嫁円滑化支援施策パッケージ」並びに、「下請けGメン」の活用等、取り組みの実効性を高めるため、強力な実行を求められたい。

また、「パートナーシップ構築宣言」登録企業全国約 10,000 社の内、大企業は 800 社に留まっており、中小企業に取引価格が適正に転嫁できるよう、大企業に対して積極的に「パートナーシップ構築宣言」に登録促進を図られたい。

2. 金融

（1）政府系金融機関等による柔軟な対応及び多種多様な金融手法の整備 【拡充要望】

多くの中小企業は政府系金融機関等の無利子・無担保融資にて一時的に資金繰り改善を行うも、新型コロナウイルス感染症の影響がこれ以上長期化した場合、元金返済が開始されると、資金繰りがより一層苦しくなることが想定される。

ついては、中小企業に対しての資金繰り支援を強化し、事業継続を図るため、政府系金融機関等の円滑な融資の借替や返済期間の延長等、金融機関と連携を取りながら柔軟に対応されたい。

また、新型コロナウイルス感染症の影響により、多くの中小企業が政府系金融機関等の無利子・無担保融資にて資金調達を行ったため、既存債務を理由に事業再構築のための追加融資が困難となっている。

ついては、コロナ禍克服に向け、中小企業のニーズに即した資金調達の多様化を推進するため、不動産担保や人的担保による融資に加え、在庫等の動産や売掛債権等の担保、事業価値やその将来性を評価しての融資制度等、多種多様な金融手法の整備を整えられたい。

3. BCP

（1）BCP 関連の設備投資に係る補助金の創設 【継続要望】

中小企業の経営課題における災害対策の優先度は必ずしも高くなく、「BCP がわからない」「策定するノウハウがない」等、中小企業にとっては敷居が高く、策定を断念するケースが見受けられ、BCPを策定した中小企業は全国的にも依然として2割程度に留まっている。

また、我が国は様々なプレートの境界に接する多くの活断層を有する島国であり、南海トラフ巨大地震等が発生する可能性が非常に高いにもかかわらず、政府は、中小企業の BCP 策定や BCP を実践するために必要な設備導入等に向けた対策費等の予算が十分とは言えない。

ついては、中小企業の BCP 関連対策予算を十分確保し、中小企業の BCP 策定を積極的に後押しするため、東京都が独自で実施されているような、策定されたBCPを実践するための蓄電池や、安否確認システム等の設備導入に使用できる補助金を創設されたい。

（2）マスメディア等を活用し、国主導による全国的な啓発活動の強化 【継続要望】

近年の地震や集中豪雨に伴う川の氾濫、土石流の発生等での自然災害の脅威についての報道と併せて、国が主導となり、事業継続そして災害対策として中小企業の BCP`作成の重要性についてマスメディア等を活用し、全国的に啓発されたい。

2. 経営力の向上

1. 事業承継

（1）事業承継補助金の申請要件の緩和 【継続要望】

事業承継補助金の申請要件として、事業承継時に経営革新や事業転換等の新たな取り組みを実施することが要件となっており、活用するには依然としてハードルの高い補助金制度となっている。

ついては、円滑な事業承継を推し進めるため、事業承継時に一定の労働生産性の向上が見込まれる取り組みとする等、申請要件の緩和を図られたい。

（2）事業承継・引継ぎセンターの体制拡充、金融機関との連携強化 【拡充要望】

事業承継・引継ぎセンターの利用度向上及び事業引継ぎデータベース等の活用促進等を図るため、民間企業と連携を取りながら運営を行ってきたが、M&A 後の経営統合を円滑に進めるためのフォローアップが必要となっている。

ついては、M&A 後の支援体制の強化を図られるとともに、地域金融機関などが把握する事業承継支援ニーズを効果的に活用し、円滑な承継を促進するため、事業承継・引継ぎセンターと金融機関の連携を強化されたい。

2. 雇用

（1）コロナ終息まで、雇用調整助成金の特例措置の延長等、柔軟な対応による雇用維持の実現 【継続要望】

雇用調整助成金は、休業を余儀なくされた従業員の雇用維持を図る中小企業にとって、重要な施策であるが、同制度の特例措置は現時点で令和4年9月末にて終了予定となっている。

ついては、新型コロナウイルス感染症が終息し、雇用環境が安定化するまで、雇用調整助成金の特例措置を延長する等、柔軟な対応を図られたい。

（2）女性・外国人材等、多様な人材の活躍促進 【新規要望】

日本の生産年齢人口の減少が進み、女性・外国人等の多様な人材の活躍が期待されているが、中小企業にとって女性・外国人等の活用のための環境整備が整っていない状況にある。

ついては、改正育児介護休業法の周知や代替要員確保支援の充実・強化等による育児休業の取得促進の更なる周知を図られたい。

また、外国人の受け入れ支援を促進するため、特定技能制度の手続きの簡素化・対象分野の拡大等の制度改善、技能実習の運用適正化に向けた外国人技能実習機構の人員増強及び機能強化を図られたい。

（3）副業・兼業人材の活用支援 【新規要望】

専門人材や経営人材が不足する中小企業やスタートアップにとって、大企業の副業・兼業人材の活用は有効な手段となり得るが、副業を積極的に容認する大企業は約 10%、中小企業は約 20%と低い状況にある。

ついては、働き方の多様化を推進し、人材不足を解消するため、大企業・中小企業の理解促進を図るとともに、副業・兼業に関しての社会保険や労務管理、並びに人材確保に関しての受け入れ態勢の整備を図られたい。

3. 創業

（1）通年公募の創業補助金の創設 【継続要望】

創業補助金は令和元年度で廃止となり、創業前の時点で申請可能な国の補助金制度が存在せず、創業者の1番の課題である資金調達を後押しするには至らないため、開業率が伸び悩む大きな要因となっている。

ついては、創業者の輩出を後押しすべく、創業者の創業時期に配慮し、公募期間を通年とする等、創業者にとって使い勝手の良い補助金を創設されたい。

（2）マル経融資の創業1年未満の事業者の対象化 【継続要望】

小規模事業者の資金繰りにおいて、小規模事業者経営改善資金融資（マル経融資）制度は有効な制度の一つでありますが、現在の制度では創業 1 年未満の小規模事業者はマル経融資制度を利用できない状況にある。

ついては、創業間もない小規模事業者も融資の対象とし、経営が不安定な 1 年未満の小規模事業者の資金調達の支援を図られたい。

3. 経営革新への取組み支援

1. 補助金

（1）「小規模事業者持続化補助金」「ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金」等、各種補助金の恒久化 【新規要望】

「小規模事業者持続化補助金」や「ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金」等、中小企業の販路拡大・生産性向上にあたり必要不可欠な補助金であり、8 年にわたり継続的に実施されている。しかし、単年度の補正予算での公募となっており、補助金活用を次年度にて検討している中小企業にとっては、次年度も補助金が実施されるか不安が大きい。

ついては、中小企業のより一層の事業拡大を行うため、各種補助金を当初予算での恒久化を図られたい。

（2）各種補助金の申請要件の緩和 【新規要望】

前述の中小企業向け各種補助金の「売上減少要件」や「従業員支給総額の賃金引上げ」等の申請要件については、業種・業態・従業員規模等によって、申請要件に合わないケースや、未達成の場合は補助金の返還を求める等の条件が厳しいため、申請を躊躇したり見送るケースが見受けられる。

ついては、売上減少や従業員支給総額要件についての基準を業種・業態に合わせ柔軟に対応するとともに、複数年度にわたり継続的に活用できるよう、補助金の申請要件とせず、加点要件や補助金上限の上乗せにする等、柔軟な緩和を図られたい。

2. IT・デジタル化

（1）デジタル人材の育成 【新規要望】

新型コロナウイルスの感染拡大を契機に、従来から進められていたデジタル化が加速し、中小企業の DX 実現に向けて国を挙げて取り組んでいる。

しかしながら、中小企業の DX 実現に向けては、組織内のあらゆる構成員の理解や共有が必要不可欠であり、デジタル知識・能力を磨くことが重要となっている。

ついては、デジタル人材を育成するため、デジタルスキル標準に沿った学習コンテンツを提供するプラットフォーム「マナビ DX（デラックス）」を有効活用できるよう自治体・地域金融機関・商工会議所等との連携による利用促進を図るとともに、デジタル人材育成に係る研修費等の新たな助成制度の創設を図られたい。

（2）サイバーセキュリティ対策への支援・普及 【新規要望】

中小企業の生産性をさらに向上させるために、デジタル化を進めることが不可欠となっている一方で、感染プログラム等を用いたサイバー攻撃の機会を狙っている悪意ある利用者が存在し、中小企業もこれに巻き込まれる可能性が高まっている。

ついては、中小企業のサイバーセキュリティ対策普及促進のため、国が主導となり、サイバーセキュリティ対策への重要性を中小企業向け支援施策である「サイバーセキュリティお助け隊サービス」等を活用しながら、より一層の支援・普及の体制を整えられたい。

３. カーボンニュートラル

（1）カーボンニュートラル関連の設備投資等に係る補助金の拡充及び利用促進 【新規要望】

カーボンニュートラルの実現のためには、中小企業は多額の設備導入資金が必要であり、各種補助金を活用しながら取り組む必要があるが、国等の補助金において、募集期間が 1 ヶ月～2 ヶ月と短期間にもかかわらず、事前診断が必要等、手間と時間を要する申請となっている。

ついては、カーボンニュートラル関連の設備投資等に係る補助金を中小企業が申請しやすく柔軟な申請要件とするとともに、自治体・地域金融機関・商工会議所等との連携による利用促進を図られたい。

（2）温室効果ガス排出削減に向けた理解の促進及び自社排出量の測定・把握に対する支援 【新規要望】

国を挙げて温室効果ガス排出削減に向けて動いているが、中小企業の取組率は約 15%となっており、まだまだ低い状況にある。

また、中小企業が温室効果ガス排出削減に向けて取り組む第一歩として「エネルギー起源二酸化炭素排出量計算ツール」等を活用した自社排出量の把握が推奨されているが、業種・業態や電気事業者等によって計算方法が異なってくるため、利用しづらくなっている。

ついては、温室効果ガス排出削減に向けて中小企業が身近に感じるよう、自社排出量の測定・把握を気軽に測定できるアプリの開発を行い、情報提供の強化と理解の促進を図られたい。

（3）「3E＋S」を前提とした現実的・合理的な電力の安定供給の実現 【継続要望】

コロナ禍における中小企業を取り巻く経営環境等を鑑みると、エネルギーコストのさらなる上昇は中小企業の経営を圧迫し、産業競争力の低下に繋がる恐れがある。

ついては、カーボンニュートラル実現に向け、原子力・火力・再生エネルギー等のバランスを考慮するとともに、火力発電に代わる新しい水素エネルギー等の早期実現等、「3E+S」（安定性・経済性・環境・安全性）を前提とした現実的・合理的な電力の安定供給の実現を図られたい。

以　上